

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	文教施設研究センター			担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	文教施設研究センター		文教施設研究センター長 齋藤 福栄			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省令組織令第81条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校施設の多様な学習活動への対応、省エネルギーや二酸化炭素排出量の削減、防災対策や老朽化・長寿命化対策等、学校施設が直面している今日的な課題に対して、その諸施策の企画・立案に資するため、適切な実態把握とこれに基づく解決策等の検討など専門的・技術的な観点に立った調査研究を行い、その成果を広く内外に普及・啓発する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○文教施設に関する基礎的・専門的調査研究 課題ごとに関係分野の専門家の協力を得て研究会を設置し、調査や委員会等を行い対策を検討し、その成果を報告書にまとめ公表。報告書は、文部科学省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国の教育委員会や国立大学法人等で活用されている。 ○高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実 基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報収集・分析を行うとともに、学校施設に関する講演会の企画や海外の研究機関との交流を通じ、学校施設の国際比較や先進事例に関する情報収集・発信を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14.1	15.5	16.7	16.7	12.8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		14.1	15.5	16.7	16.7	12.8			
	執行額		12.8	10.7	14.2					
執行率 (%)		91%	69%	85%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	69%	85%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	試験研究費		9.9	8.9	調査研究テーマ数見直しに伴う職員旅費、諸謝金、委員等旅費の減、及び海外現地調査見直しに伴う職員旅費、委員等旅費の減。					
	諸謝金		1.4	1.1						
	外国人招へい旅費		1	1						
	職員旅費		2.4	0.8						
	委員等旅費		1.5	0.5						
	招へい外国人滞在費		0.5	0.5						
計		16.7	12.8							
活動内容 (アクティビティ)	本事業は、教育、行政、大学の研究者等文教施設に携わる全ての関係者を対象としており、文教施設が直面している今日的な課題に対する最新の調査研究成果等の普及・啓発を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	講演会、講習会への参加	調査研究及び研究交流活動の実績件数	活動実績	件	8	8	5	-	-	
			当初見込み	件	7	8	6	6	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(執行額) / (調査研究及び研究交流活動の実績件数)			単位当たり コスト	百万円	2	2	3	3	
				計算式	百万円/件	12.8/8	15.5/8	16.7/5	16.7/6	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								5年度	年度	-	年度	
公立文教施設担当技術者 連絡会議で講演し、学校施設 が直面している課題に対 する最新の研究成果につ いて、各都道府県、政令指 定都市教育委員会等へ普 及・啓発する。		公立文教施設担当技術者 連絡会議参加人数	成果実績	人	151	-	-	-	-	-	-	
		※令和2・3年度の実績は コロナ禍により資料配布の みとなったため算出不可	目標値	人	150	-	-	150	-	-	-	
			達成度	%	101	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公立文教施設担当技術者連絡会議参加者名簿											
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業は、教育、行政、大学の研究者等文教施設に携わる全ての関係者を対象としており、文教施設が直面している今日的な課題に対する最新の調査研究成果等の普及・啓発を行う。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度		5年度		
								活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	
講演会、講習会への参加		調査研究及び研究交流活 動の実績件数	活動実績	件	8	8	5	-	-	-	-	
			当初見込み	件	7	8	6	6	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	(執行額) / (調査研究及び研究交流活動の実績件数)								単位当たり コスト	百万円	2	2
				計算式	百万円/件	12.8/8	15.5/8	16.7/5	16.7/6			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								5年度	年度	-	年度	
文教施設研究講演会(国際 シンポジウム)を開催し、調 査研究及び研究交流活動 の成果報告等を広く内外に 普及・啓発する。		参加者アンケートにおいて 「非常に役に立った」「ある 程度は役に立った」と回答 した参加者の割合(%)	成果実績	%	97	97	99	-	-	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	-	-	
			達成度	%	108	108	110	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文教施設研究講演会アンケート集計											
政策評価、新 経済・財政再 生計画と の関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
		施策	2-5 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-5.pdf</a>							
	新 経済・財政再 生 計 画 改 革 工 程 表	分野:	-	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-								
	取組事項	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の 必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	学校施設の整備等を所管する文部科学省文教施設企画・防災部と緊密に連携し、ニーズを踏まえた上で行っている事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	政府の文教施設施策の企画・立案に資する調査研究で、国が総合的に行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	児童生徒の安心・安全な学校施設等の調査研究は、必要かつ優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	契約の相手方の選定や契約金額の決定は、一般競争入札又は複数者による見積合わせにより行っており、選定の妥当性や競争性を確保しているところである。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							

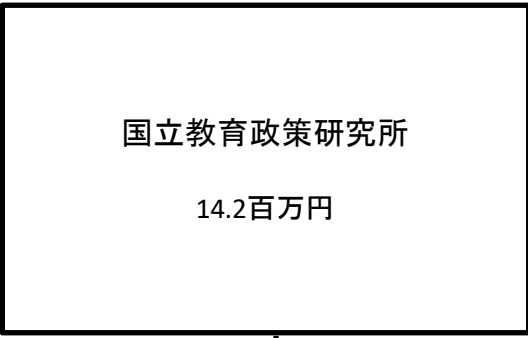
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国的な調査研究、優れた事例や課題解決方法に関する情報提供は国が行うべき事業であるため、全額公費である本事業の受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約の競争性確保により、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を精選し、必要な事業に絞り実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約の競争性を確保するとともに、調査方法や研究内容等について検討を行い、コスト削減・効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講演会の参加者アンケートにおいて「非常に役に立った」「ある程度は役に立った」と回答した参加者の割合も目標値を達成しており、成果を広く周知できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算の中で、大きな成果が得られるように精選を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を広く一般に利用できるように、文部科学省や都道府県市区町村教育委員会等に周知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>文教施設施策の企画・立案にその成果が活用されることを目的とする調査研究が適切に実施されている。</p> <p>具体的には、令和3年度は、創造的な学習空間の創出に関する調査研究や、対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究の実施等、自治体等における円滑な学校施設計画の推進の一助となる調査研究等を行った。また、KEDI(韓国教育開発院)との研究交流を行った。この他、令和3年度文教施設研究講演会として国内の学校施設の専門家を講師に迎え、「新しい時代の創造的な学習空間づくりー海外と日本の事例からー」と題した講演会をオンライン開催にて行った。講演会には、全国の学校施設関係者等500名弱の参加者があり、アンケートにおいてその内容について「参考になった」との回答が全回答の99%に上っている。引き続き、学校施設整備に関する諸課題の調査研究及び情報収集・発信を着実に進めていくことが重要である。</p> <p>また、令和3年度も継続的に、一般競争入札を行う際には仕様の見直しを行い、競争性を確保した適正な契約手続きを実現できた。</p>	
	改善の方向性	引き続き適正な契約手続きが等が行われるように取り組む。効率的な執行や事業の成果等の検証をしつつ、政策推進上の課題への対応の優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる調査研究及びその成果の普及等に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>2つの同じアクティビティと2つの同じアウトプットに対して、2つの異なるアウトカムが設定されており、適切な指標なのか判断できないため、アクティビティ、アウトプット及びアウトカムともに標記の改善が必要である。</p> <p>また、複数の調査研究を行っているが、それぞれの指標の設定が必要ではないか。</p> <p>事業効果を高める観点からの意見であるが、アウトカム指標としている参加者アンケートで「役に立たなかった」と回答した参加者に対し、どのような課題を感じ、今後どのような調査研究や対策が必要と考えているかを引き出すことで事業効果を高めることが出来るのではないかと。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業改善部内改容	この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、事業目的に沿った成果指標の設定が必要である。また成果指標であるアンケートを活用し事業における課題の検証等を行うべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	外部有識者からの指摘を踏まえ、事業目的に沿った成果指標の設定のほか、アンケート項目の見直し等成果の把握方法の工夫・改善について今後検討を行う。 <p>令和3年度はコロナ禍のため当初予定していた海外現地調査、対面での講演会等が実施できなかったため、不用額が生じた。令和5年度要求においては、令和3年度執行実績を踏まえ、概算要求に▲3.9百万円反映するとともに、今後の事業の実施に当たっては、引き続きコストの縮減にも留意しつつ、計画的な予算の執行並びに執行率の改善に努める。</p>		
<b>備考</b>			
<p>公表している成果物等のURL</p> <p>(報告書) <a href="https://www.nier.go.jp/shisetsu/html/04.html">https://www.nier.go.jp/shisetsu/html/04.html</a></p> <p>(講演会) <a href="https://www.nier.go.jp/shisetsu/html/06.html">https://www.nier.go.jp/shisetsu/html/06.html</a></p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0077			
平成24年度	0082			
平成25年度	0104			
平成26年度	0107			
平成27年度	0102			
平成28年度	0099			
平成29年度	0102			
平成30年度	103			
令和元年度	文部科学省 - 0101			
令和2年度	文部科学省 0101			
令和3年度	2021 文科 20 0107			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



諸謝金 0.84百万円  
職員旅費 0.31百万円  
委員等旅費 0.30百万円  
を含む

文教施設が直面する様々な課題に対応する施策の企画・立案に関する基礎的・専門的調査研究及び情報収集提供を実施

※このほか試験研究費(庁費の類)による執行は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。  
一般競争契約(最低価格)など

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ステージ			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度文教施設研究講演会運営支援業務	2.9	-	-	-
計		2.9	計		0	

